



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月5日

(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

(コード番号: 9022 東証、大証、名証各第1部)

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052) 564-2549

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	363,079	5.0	120,141	25.5	79,574	58.3	46,792	7.0
17年3月期第1四半期	345,931	3.4	95,726	0.9	50,253	10.8	43,729	69.4
(参考)17年3月期	1,409,497		347,826		142,396		96,087	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	20,907.64	
17年3月期第1四半期	19,539.20	
(参考)17年3月期	42,806.63	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	5,343,029	890,153	16.7	397,735.67
17年3月期第1四半期	5,493,781	803,205	14.6	358,885.97
(参考)17年3月期	5,309,491	850,456	16.0	379,871.71

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	106,221	34,382	7,325	157,650
17年3月期第1四半期	111,891	10,418	17,482	163,953
(参考)17年3月期	422,743	97,604	326,648	78,486

## [参考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	711,600	122,500	73,000
通期	1,413,000	163,100	96,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43,073円17銭

(注)実際の業績は今後の経済情勢等によって業績予想と異なる場合があります。なお、上記(平成18年3月期の連結業績予想)については、平成17年3月期決算時発表の数値と同一です。

## 第 1 四半期財務・業績の概況

当四半期（平成17年4月1日から6月30日までの3ヶ月間）における財務・業績の概況について、主な特徴は以下のとおりです。

### （ 1 ） 経営成績

#### 鉄道事業

- ・東海道新幹線については、本年3月に改正した「のぞみ」を1時間あたり最大8本運転するダイヤを活用し、「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」や朝夕のピーク時間帯等に対応するため、臨時列車を弾力的に増発したことなどから、ご利用状況は好調に推移し、輸送人キロは前年同期に比べ5.7%増加しました。
- ・在来線については、「愛知万博」に対応し、「エキスポシャトル」による名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅間の直通運転を実施したことなどから、ご利用状況は堅調に推移し、輸送人キロは前年同期に比べ2.5%増加しました。なお、昨年の台風の影響により一部区間でバス代行輸送を行っている高山本線の復旧工事に着手しました。
- ・販売面については、「エクスプレス予約」の会員拡大に努めるとともに、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブ「JR東海「50+（フィフティ・プラス）」で魅力ある商品設定を行いました。さらに、「愛知万博」に対応した往復きっぷや座席に余裕のある列車・区間のご利用を促進するための「新幹線早特きっぷ」等を積極的に販売しました。

#### 鉄道以外の事業

- ・ジェイアール名古屋タカシマヤ、名古屋マリOTTアソシアホテルや駅構内における店舗等については、「愛知万博」に来訪されるお客様のための商品・サービスを拡充し、積極的に販売しました。
- ・東京駅八重洲口のショッピング街「東京駅一番街」については、本年4月から、当社100%出資子会社の「東京ステーション開発株式会社」による運営を開始しました。
- ・保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発については、平成17年秋開業予定の「セントラルスクエア静岡」及び平成19年春開業予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN（ナゴヤ セントラルガーデン）」の開発を着実に推進するとともに、「JR東海新横浜駅ビル（仮称）」については本体工事着工に向けた準備を進めました。

これらの結果、当四半期の営業収益は前年同期比5.0%増の3,630億円となりました。経常利益は、営業収益の増加に加え、営業費の減少や長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、前年同期比58.3%増の795億円、四半期純利益は前年同期比7.0%増の467億円となりました。

### （ 2 ） 財政状態

当四半期において、社債による調達を200億円実施した一方、長期借入金を89億円返済しました。

## ( 3 ) 要約四半期連結財務諸表

## 要約四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度	当四半期末	増 減	(参考)
	(平成17年3月31日現在)	(平成17年6月30日現在)		前年同四半期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
1. 現 金 ・ 預 金	61,065	155,748	94,683	162,143
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,587	18,976	611	17,815
3. 未 収 運 賃	16,692	21,970	5,278	13,382
4. そ の 他 の 流 動 資 産	75,417	54,158	21,259	54,673
流 動 資 産 合 計	172,762	250,853	78,091	248,015
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産	4,897,547	4,853,858	43,689	5,004,238
2. 無 形 固 定 資 産	16,872	16,195	677	21,695
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	222,308	222,122	185	219,832
固 定 資 産 合 計	5,136,728	5,092,175	44,553	5,245,766
資 産 合 計	5,309,491	5,343,029	33,538	5,493,781
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	44,082	30,917	13,165	30,404
2. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	97,929	97,732	197	106,986
3. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	199,345	199,345	-	194,635
4. そ の 他 の 流 動 負 債	271,462	258,427	13,035	259,127
流 動 負 債 合 計	612,820	586,422	26,397	591,154
固 定 負 債				
1. 社 債	335,000	355,000	20,000	295,000
2. 長 期 借 入 金	584,576	575,774	8,802	613,344
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	2,546,763	2,546,763	-	2,828,391
4. そ の 他 の 固 定 負 債	365,953	374,575	8,622	350,043
固 定 負 債 合 計	3,832,293	3,852,114	19,820	4,086,779
負 債 合 計	4,445,114	4,438,536	6,577	4,677,933
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	13,920	14,339	419	12,642
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	112,000	112,000	-	112,000
資 本 剰 余 金	53,500	53,500	-	53,500
利 益 剰 余 金	674,990	714,778	39,788	628,232
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,887	10,795	91	10,394
自 己 株 式	921	921	-	921
資 本 合 計	850,456	890,153	39,696	803,205
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,309,491	5,343,029	33,538	5,493,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	増 減	(参考) 前連結会計年度
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益	345,931	363,079	17,147	1,409,497
営 業 費	250,205	242,937	7,267	1,061,670
1. 運輸業等営業費及び売上原価	200,147	201,317	1,170	887,979
2. 販売費及び一般管理費	50,058	41,619	8,438	173,690
営 業 利 益	95,726	120,141	24,415	347,826
営 業 外 収 益	923	1,090	167	7,078
1. 受取利息及び受取配当金	433	432	0	727
2. その他の営業外収益	490	657	167	6,351
営 業 外 費 用	46,396	41,658	4,737	212,508
1. 支 払 利 息	6,799	6,414	385	26,953
2. 鉄道施設購入長期未払金利息	38,973	34,778	4,194	152,338
3. その他の営業外費用	622	465	157	33,217
経 常 利 益	50,253	79,574	29,320	142,396
特 別 利 益	22,866	474	22,391	35,903
1. 工事負担金受入額等	958	54	904	12,973
2. 投資有価証券売却益	21,782	-	21,782	21,782
3. その他の特別利益	125	420	294	1,146
特 別 損 失	1,301	730	570	18,884
1. 固定資産圧縮損	958	50	908	11,395
2. その他の特別損失	342	679	337	7,488
税金等調整前四半期(当期)純利益	71,818	79,318	7,499	159,415
法人税、住民税及び事業税	24,435	26,195	1,760	71,974
法人税等調整額	2,938	5,899	2,961	10,652
少数株主利益	714	430	284	2,005
四半期(当期)純利益	43,729	46,792	3,062	96,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前年同四半期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)	当四半期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)	増 減	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	71,818	79,318	7,499	159,415
2. 減価償却費	61,449	57,466	3,983	250,807
3. 受取利息及び受取配当金	433	432	0	727
4. 支払利息	45,773	41,193	4,580	179,291
5. 投資有価証券売却益	21,782	-	21,782	21,782
6. 売上債権の減少額(は増加額)	6,689	4,670	11,360	1,632
7. 仕入債務の増加額(は減少額)	11,882	13,165	1,282	1,795
8. 未払金の減少額	14,756	15,280	523	4,275
9. その他	10,790	7,295	3,495	99,431
小計	147,668	151,725	4,057	665,589
10. 利息及び配当金の受取額	462	458	3	752
11. 利息の支払額	5,290	4,206	1,084	181,266
12. 法人税等の支払額	30,948	41,756	10,807	62,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,891	106,221	5,669	422,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	36,274	37,405	1,130	137,070
2. 投資有価証券の売却による収入	21,495	-	21,495	22,797
3. その他(純額)	4,361	3,022	1,338	16,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,418	34,382	23,964	97,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 社債発行・長期借入による収入	10,000	20,000	10,000	123,600
2. 長期債務の返済による支出	22,012	8,999	13,013	410,354
3. その他(純額)	5,469	3,675	1,794	39,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,482	7,325	24,807	326,648
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	83,990	79,164	4,826	1,509
現金及び現金同等物の期首残高	79,554	78,486	1,067	79,554
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	409	-	409	442
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	163,953	157,650	6,302	78,486

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	280,469	42,511	9,181	13,770	345,931	-	345,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,636	2,016	4,432	11,190	20,275	( 20,275)	-
計	283,105	44,527	13,613	24,960	366,207	( 20,275)	345,931
営 業 費 用	191,747	43,121	10,312	25,493	270,674	( 20,468)	250,205
営業利益又は営業損失（ ）	91,358	1,406	3,301	533	95,533	193	95,726

当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	294,839	45,114	9,257	13,868	363,079	-	363,079
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,909	1,677	4,836	10,959	20,382	( 20,382)	-
計	297,748	46,791	14,093	24,827	383,462	( 20,382)	363,079
営 業 費 用	183,682	44,893	10,460	24,587	263,623	( 20,685)	242,937
営 業 利 益	114,066	1,898	3,633	240	119,838	303	120,141

（参考）前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,137,183	171,599	37,072	63,641	1,409,497		1,409,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,081	6,976	18,646	74,605	111,309	( 111,309)	
計	1,148,265	178,575	55,718	138,246	1,520,806	( 111,309)	1,409,497
営 業 費 用	821,138	172,979	42,879	136,027	1,173,024	( 111,354)	1,061,670
営 業 利 益	327,127	5,596	12,839	2,218	347,781	44	347,826

## 平成17年4～6月期の業績の概要（連結）

平成17年8月5日  
東海旅客鉄道株式会社

## 1. 経営成績の概要

- ・「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」などに対応した輸送を行った結果、東海道新幹線、在来線ともに運輸収入が増加し、営業収益が増加。
- ・長期債務縮減に伴い支払利息が減少したことなどから費用も減少。その結果、経常利益及び四半期純利益が増加。

## (1) 営業収益（3,630億円 前年同期比+171億円、5.0%増）

- ・東海道新幹線は、「のぞみ」を1時間あたり8本運転するダイヤを活用し、「愛知万博」や朝夕のピーク時間帯等に対応するため、臨時列車を弾力的に増発したことなどから、輸送量（人キロ）は前年同期と比べて5.7%増加。
- ・在来線については、「愛知万博」に対応し、「エキスポシャトル」による名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅間の直通運転を実施したことなどから、輸送量（人キロ）は前年同期と比べて2.5%増加。
- ・この結果、当社単体の運輸収入は、新幹線が前年同期と比べて137億円（5.7%）、在来線が同5億円（2.0%）増加し、全体では同142億円（5.3%）増加。
- ・鉄道以外の事業においても、ジェイアール名古屋タカシマヤ、名古屋マリOTTアソシアホテルや駅構内における店舗を中心に、「愛知万博」に訪れるお客様のための商品・サービスを拡充し、積極的に販売。

## (2) 営業利益（1,201億円 前年同期比+244億円、25.5%増）

- ・減価償却費等が減少したことにより、営業費が前年同期と比べて72億円減少。

## (3) 経常利益（795億円 前年同期比+293億円、58.3%増）

- ・長期債務縮減等に伴い支払利息が減少したことなどから、営業外損益が前年同期と比べて49億円改善。

## (4) 四半期純利益（467億円 前年同期比+30億円、7.0%増）

- ・前期の特殊要因であるボーダフォン株式等の売却益がなくなったことなどから、特別損益が前年同期と比べて218億円減少。

## 2. 平成18年3月期の業績予想

- ・既発表値（平成17年3月期決算時発表の数値）から変更なし。

〔別紙2〕

要約四半期(個別)貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前事業年度	当四半期末	増 減	(参考)
	(平成17年3月31日現在)	(平成17年6月30日現在)		前年同四半期末
				(平成16年6月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	139,705	218,113	78,407	215,453
固定資産	5,006,761	4,961,268	45,493	5,112,061
資産合計	5,146,467	5,179,381	32,914	5,327,514
(負債の部)				
流動負債	602,193	578,538	23,654	579,598
固定負債	3,707,731	3,726,749	19,017	3,954,678
負債合計	4,309,924	4,305,288	4,636	4,534,277
(資本の部)				
資本金	112,000	112,000	-	112,000
資本剰余金	53,500	53,500	-	53,500
利益剰余金	660,285	697,917	37,632	617,478
その他有価証券評価差額金	10,757	10,675	81	10,259
資本合計	836,542	874,093	37,551	793,237
負債及び資本合計	5,146,467	5,179,381	32,914	5,327,514

要約四半期(個別)損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	増 減	(参考)
	(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度
				(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業収益	283,440	297,695	14,254	1,149,254
営業費	191,153	182,589	8,563	818,276
営業利益	92,287	115,105	22,817	330,978
営業外収益	887	1,052	165	6,485
営業外費用	45,715	41,032	4,683	209,472
経常利益	47,459	75,125	27,666	127,991
特別利益	21,567	422	21,145	34,042
特別損失	958	475	483	14,362
税引前四半期(当期)純利益	68,068	75,072	7,004	147,671
法人税、住民税及び事業税	23,060	24,859	1,798	66,568
法人税等調整額	2,793	5,576	2,783	9,519
四半期(当期)純利益	42,215	44,636	2,421	90,622

平成18年3月期の(個別)業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	583,900	115,400	69,700
通期	1,151,700	149,100	90,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40,491円07銭

(注) 実際の業績は今後の経済情勢等によって業績予想と異なる場合があります。なお、上記(平成18年3月期の(個別)業績予想)については、平成17年3月期決算時発表の数値と同一です。



## 旅客輸送人キロおよび旅客運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円)

			平成16年 4～6月累計	平成17年 4～6月累計	前期比(%)
旅 客 輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	299	311	104.1
		定期外	10,059	10,639	105.8
		合 計	10,358	10,950	105.7
	在 来 線	定 期	1,395	1,408	100.9
		定期外	933	978	104.8
		合 計	2,328	2,386	102.5
	合 計	定 期	1,694	1,719	101.4
		定期外	10,992	11,617	105.7
		合 計	12,686	13,335	105.1
旅 客 運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	34	36	105.5
		定期外	2,386	2,522	105.7
		合 計	2,421	2,558	105.7
	在 来 線	定 期	84	84	100.7
		定期外	177	182	102.6
		合 計	262	267	102.0
	合 計	定 期	119	121	102.1
		定期外	2,564	2,704	105.5
		合 計	2,683	2,826	105.3
	小荷物運賃・料金			0	0
合 計			2,684	2,826	105.3

- (注) 1. 当社単体に係る旅客輸送人キロおよび旅客運輸収入を記載  
 2. 旅客輸送人キロは単位未満端数四捨五入  
 3. 旅客運輸収入は単位未満端数切捨